



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 江口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名) 福田 弘 TEL (03)3667-7811
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日 配当支払開始予定日 平成23年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,177	0.9	1,485	△3.6	1,614	△1.6	1,006	32.0
22年3月期	19,004	9.6	1,540	53.3	1,641	50.5	762	99.4

(注) 包括利益 23年3月期 890百万円(△13.7%) 22年3月期 1,032百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37 87	—	8.3	9.0	7.7
22年3月期	28 59	—	6.7	9.0	8.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 72百万円 22年3月期 83百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,844	12,425	69.6	464 19
22年3月期	17,937	11,710	65.3	442 52

(参考) 自己資本 23年3月期 12,425百万円 22年3月期 11,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	249	△537	△563	1,895
22年3月期	1,712	△700	△570	2,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	264	35.0	2.4
23年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00	321	31.7	2.6
24年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		38.2	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.5	550	△41.6	650	△36.5	400	△41.5	14 94
通期	20,000	4.3	1,000	△32.7	1,100	△31.9	700	△30.5	26 15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（ ）、除外 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	29,748,200株	22年3月期	29,748,200株
23年3月期	2,978,937株	22年3月期	3,283,924株
23年3月期	26,582,758株	22年3月期	26,682,526株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,540	0.4	1,408	△1.8	1,482	△0.1	925	37.5
22年3月期	14,477	0.1	1,434	44.6	1,483	36.4	672	45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34 82	—
22年3月期	25 22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,450	11,364	73.6	424 53
22年3月期	15,332	10,724	69.9	405 26

(参考) 自己資本 23年3月期 11,364百万円 22年3月期 10,724百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	1.4	550	△41.4	300	△51.0	11 21
通 期	15,000	3.2	900	△39.3	550	△40.6	20 55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題.....	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表.....	32
(2) 損益計算書.....	34
(3) 株主資本等変動計算書.....	36
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	39
6. その他	40
(1) 役員の変動.....	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要増大や政府の経済対策効果等により回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による輸出の鈍化、更に、3月11日の東日本大震災の発生により、年度末にかけ景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような経済環境の中で当社グループは、安心・安全な製品の安定供給を最重要課題として取り組むとともに、機能性素材事業においてイヌリンの拡販、新たな素材の研究開発に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,177百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面では、営業利益1,485百万円（同3.6%減）、経常利益1,614百万円（同1.6%減）となり、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額35百万円など総額72百万円を計上した結果、当期純利益は1,006百万円（同32.0%増）となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは一部設備の被害や計画停電による影響はありましたが、操業に深刻な影響を与える被害は発生しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖事業

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、期初ニューヨーク市場現物相場は19.97セント（1ポンド当たり）で始まりましたが、インドやブラジルでの増産見込みから緩やかに値を下げて行き、ブラジルでの砂糖輸出遅延、パキスタンの大洪水などから相場は一転反発を見せ上昇を続け、更に、豪州の洪水被害やインドの輸出見直しなどで11月に第二次石油危機以来の最高値39.65セントを付けました。しかし、その後、タイ国での増産等により反落し、31.58セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場183円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受けて7月に製品出荷価格を6円下げた後、秋口以降海外原糖相場の再上昇を受けて10月に6円、12月に7円の引上げを行い、190円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては夏場の猛暑により主要ユーザーの氷菓、アイスクリームなど夏場商品が好調に推移したものの、特約店や二次店経由の販売減により、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のなか、当社は顧客への安定供給と堅実な原料調達、生産コストの抑制、更に、値上げの浸透に努めたことにより精糖事業の売上高は13,007百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は1,644百万円（同3.3%減）と、前年同期並みの業績を計上いたしました。

②機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門は引き続きイヌリンの用途開発、拡販に努めました。その結果、脂肪代替機能を生かした新規採用により売上数量は前年同期比34.2%増となりました。切花活力剤部門では、前期においてテレビCMによるブランド強化策を実施した家庭用製品を中心に拡販に努めましたが、天候不順による花卉類の高値と需要減退の影響もあり、売上数量は前年同期を下回りました。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、主力のペクチン、ゼラチン等の天然添加物の拡販により販売数量は前年同期を上回り、更に、提案型のOEM関連事業が好調に推移いたしました。

以上の結果、機能性素材事業の売上高は、5,537百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益はイヌリンの収益改善やキープでのCM費用減少などにより18百万円（前年同期営業損失35百万円）と改善いたしました。

③不動産事業

不動産事業につきましては、既存賃貸物件の一部につき建替工事を行いました。その他の賃貸物件は概ね順調に稼働し、安定収益の確保に貢献しました。また、前年同期はマンション開発分譲事業による売上高が一部ありましたが、当連結会計年度において開発事業は行っておりません。以上の結果、不動産事業の売上高は、632百万円（前年同期比52.0%減）となりましたが、営業利益は前年同期並みの546百万円（同1.0%減）となりました。

（次期の見通し）

次期のわが国経済は、3月11日の東日本大震災による広範囲の被害、原発事故による電力供給の制限等の影響により、経済活動の停滞が懸念されるなど、先行き不透明感が継続すると思われま

す。このような環境の中で、当社グループは引続き安心・安全な製品の安定供給を最重要課題として取り組んでまいります。主力の精糖事業は、売上面では、前期並みの販売数量を見込んでおりますが、原料仕入コストの上昇、原油高によるエネルギーコストの上昇等により収益は悪化すると見込んでおります。機能性素材事業は、引続き機能性食品素材イヌリンの拡販、連結子会社ユニテックフーズのペクチン等の拡販に注力するとともに、新規顧客の開拓や消費者向け製品の開発等により、増収増益を見込んでおります。不動産事業は、引続き賃貸物件の安定的な稼働により、前年同期並みの業績を見込んでおります。

以上の結果、平成24年3月期の連結業績予想は、売上高20,000百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益1,000百万円（同32.7%減）、経常利益1,100百万円（同31.9%減）、当期純利益700百万円（同30.5%減）を見込んでおります。

なお、東日本大震災に関しては、前述のとおり、深刻な被害は発生していないことから、直接的な要因による影響は軽微であると見込んでおります。しかしながら、当該影響は、あくまで現時点で想定しうる範囲内で判断しており、今後に発生する可能性がある電力供給制限が当社グループの生産活動に与える影響、消費マインドの低下による個人消費の減退等に関し、正確に算定することは困難であります。引続き、情報収集及びその分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し17,844百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少や投資有価証券の減少によるもの等であります。

①資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ3.2%減少し7,215百万円となりました。これは主として現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し10,628百万円となりました。これは主として関係会社長期貸付金が増加したこと等によるものであります。

②負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ0.2%減少し3,593百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少、未払消費税等の減少等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30.5%減少し1,824百万円となりました。これは主として長期借入金の減少等によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.1%増加し12,425百万円となりました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ859百万円減少し、1,895百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、249百万円（前年同期比85.4%減）となりました。これは主としてたな卸資産が減少から増加に転じたことや法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、537百万円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主として子会社株式取得による支出が減少したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、563百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは主として自己株式取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	73.5	75.3	60.8	65.3	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	50.9	41.7	45.3	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	2.0	2.0	1.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.1	33.5	30.8	28.5	6.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株式価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE（自己資本配当率）3%を目指します。

当期の期末配当金につきましては、平成23年10月1日に合併10周年を迎えるにあたり、株主の皆様からのご支援に対し、感謝の意を表するため、1株当たり配当金について、普通配当10円に合併10周年記念配当2円を加え、合計12円とする予定であります。また、次期の期末配当金につきましては、平成23年3月期の普通配当と同額の1株当たり10円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖事業においては、WTO（世界貿易機構）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）及びTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）等における農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の人災及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を2,764百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、連結子会社2社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社)及び持分法適用関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

① 食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

② 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

③ 切花活力剤部門

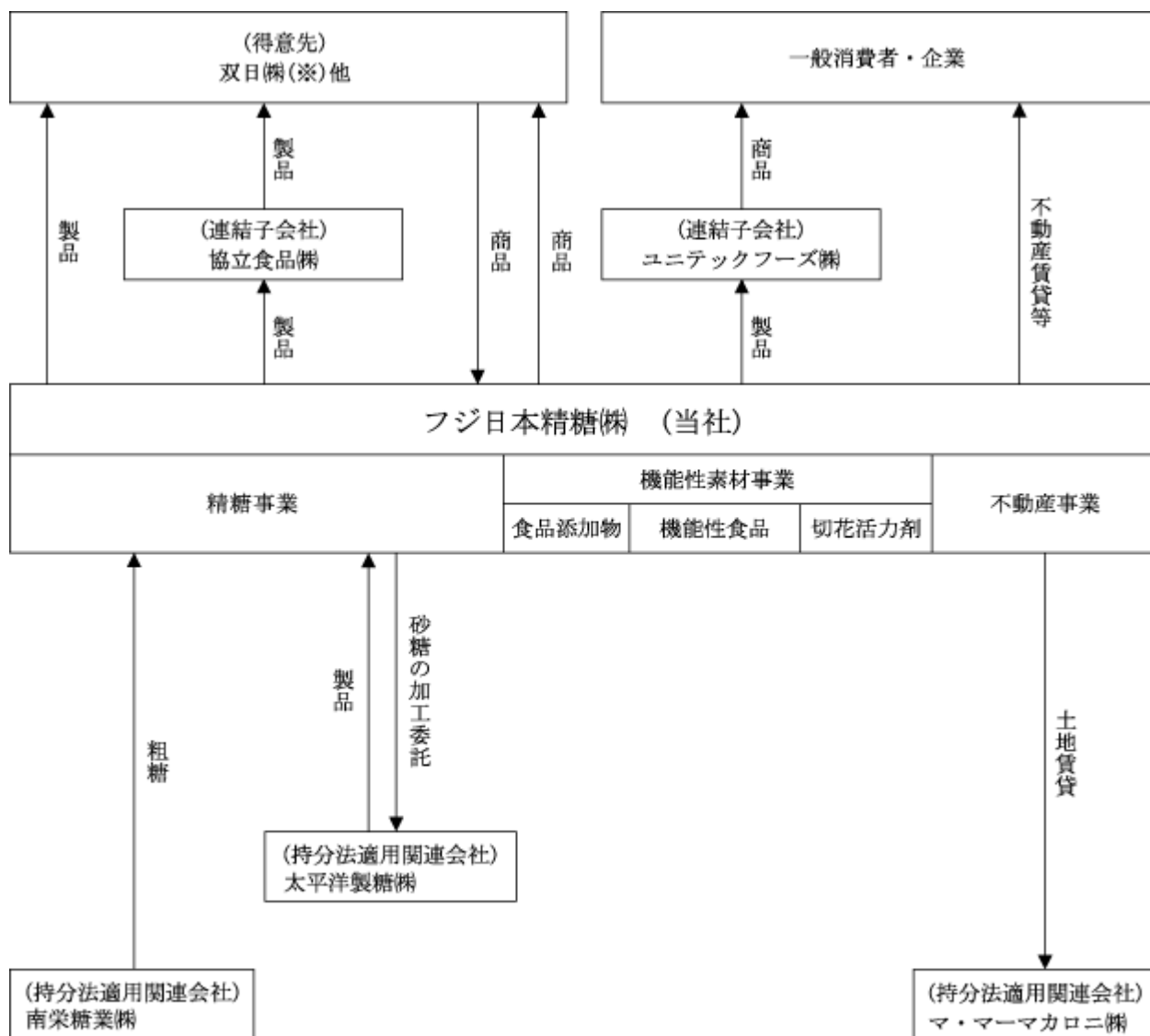
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用関連会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業の系統図によって示すと次のページのとおりであります。



※ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき、経営目標である

- ・「環境の変化に対応し成長し続ける会社」
- ・「社員が会社と共に成長し自己実現ができる会社」
- ・「健全な体質を保ちながらチャレンジする会社」

の実現を掲げ、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門における収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新製品を開発する投資やM&Aを行うことで企業の活力を高めるよう努める所存であります。

①精糖事業

精糖事業につきましては、世界的な異常気象の砂糖生産国への影響、及び金融緩和による投機資金の先物市場への流出入、産油国の政情不安等により相場は不安定感が続いておりますが、相場変動の様々な情報入手に注力し、堅実で安定した原料仕入れに努めてまいります。

一方、国内販売は東日本大震災の影響により消費や生産の動向が予測しにくい環境にありますが、あらゆる方策を講じ、安定供給を図るとともに販売数量の確保に努める所存であります。

②機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、切花活力剤部門を除く食品関連部門の営業を新たに機能性食品営業部として再編成し、各事業の相互補完を図り効率的な営業活動実現に注力します。また、グループ会社のユニテックフーズ株式会社とのシナジー追求についても引き続き努力致します。切花活力剤部門につきましては、引き続き家庭用製品の拡販を中心に新製品開発と新たな販路開拓に積極的に取り組み、売上拡大を図ります。

③不動産事業

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,258	1,576,119
受取手形及び売掛金	1,604,241	1,750,397
有価証券	352,059	322,050
商品及び製品	1,316,757	1,220,131
仕掛品	117,830	127,079
原材料及び貯蔵品	813,761	1,284,726
繰延税金資産	91,517	94,417
その他	728,013	846,017
貸倒引当金	△3,575	△5,368
流動資産合計	7,455,865	7,215,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	693,325	725,433
機械装置及び運搬具(純額)	171,859	143,657
土地	※3 2,048,834	※3 2,048,834
その他(純額)	53,129	51,257
有形固定資産合計	※1 2,967,149	※1 2,969,183
無形固定資産		
のれん	1,117,754	1,009,765
その他	66,244	60,147
無形固定資産合計	1,183,999	1,069,912
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,076,088	※2 3,927,798
長期貸付金	5,225	3,534
関係会社長期貸付金	1,567,000	1,804,900
繰延税金資産	210,914	249,077
その他	572,050	702,395
貸倒引当金	△100,635	△98,181
投資その他の資産合計	6,330,643	6,589,523
固定資産合計	10,481,791	10,628,619
資産合計	17,937,657	17,844,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,822	809,033
短期借入金	1,495,114	1,826,364
未払法人税等	471,561	220,507
未払消費税等	139,135	15,536
賞与引当金	112,108	114,914
役員賞与引当金	13,680	13,820
その他	562,824	593,508
流動負債合計	3,601,246	3,593,683
固定負債		
長期借入金	1,449,939	731,075
退職給付引当金	529,247	441,001
役員退職慰労引当金	139,672	133,899
資産除去債務	—	53,693
持分法適用に伴う負債	64,475	16,313
その他	※3 442,153	※3 448,602
固定負債合計	2,625,487	1,824,585
負債合計	6,226,733	5,418,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,508,559	2,524,249
利益剰余金	8,184,508	8,926,603
自己株式	△806,025	△732,754
株主資本合計	11,411,503	12,242,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,977	186,948
繰延ヘッジ損益	△5,557	△3,583
その他の包括利益累計額合計	299,419	183,364
純資産合計	11,710,923	12,425,922
負債純資産合計	17,937,657	17,844,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,004,596	19,177,731
売上原価	14,320,509	14,474,866
売上総利益	4,684,086	4,702,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,143,522	※1, ※2 3,217,068
営業利益	1,540,564	1,485,796
営業外収益		
受取利息	51,359	48,796
受取配当金	39,633	53,509
持分法による投資利益	83,008	72,619
その他	16,555	20,366
営業外収益合計	190,556	195,291
営業外費用		
支払利息	51,133	44,201
匿名組合投資損失	33,186	21,510
その他	5,304	598
営業外費用合計	89,624	66,309
経常利益	1,641,496	1,614,778
特別利益		
固定資産売却益	※3 484	—
投資有価証券売却益	141	1,530
貸倒引当金戻入額	65	—
特別利益合計	691	1,530
特別損失		
固定資産除却損	※4 8,035	※4 6,058
減損損失	※5 4,249	※5 4,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,908
投資有価証券売却損	2,729	9,476
投資有価証券評価損	65,268	—
匿名組合投資損失	※6 249,999	—
貸倒引当金繰入額	41,565	15,100
その他	4,091	1,470
特別損失合計	375,940	72,759
税金等調整前当期純利益	1,266,247	1,543,549
法人税、住民税及び事業税	554,932	489,155
法人税等調整額	△58,151	47,657
法人税等合計	496,780	536,812
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,006,737
少数株主利益	6,710	—
当期純利益	762,756	1,006,737

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,006,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△118,029
繰延ヘッジ損益	—	1,973
その他の包括利益合計	—	※2 △116,055
包括利益	—	※1 890,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	890,681
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
前期末残高	2,508,451	2,508,559
当期変動額		
自己株式の処分	107	15,690
当期変動額合計	107	15,690
当期末残高	2,508,559	2,524,249
利益剰余金		
前期末残高	7,667,986	8,184,508
当期変動額		
剰余金の配当	△246,234	△264,642
当期純利益	762,756	1,006,737
当期変動額合計	516,522	742,094
当期末残高	8,184,508	8,926,603
自己株式		
前期末残高	△561,928	△806,025
当期変動額		
自己株式の取得	△244,740	△8,005
自己株式の処分	643	81,275
当期変動額合計	△244,096	73,270
当期末残高	△806,025	△732,754
株主資本合計		
前期末残高	11,138,969	11,411,503
当期変動額		
剰余金の配当	△246,234	△264,642
当期純利益	762,756	1,006,737
自己株式の取得	△244,740	△8,005
自己株式の処分	751	96,966
当期変動額合計	272,533	831,054
当期末残高	11,411,503	12,242,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,314	304,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,662	△118,029
当期変動額合計	262,662	△118,029
当期末残高	304,977	186,948
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,736	△5,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	1,973
当期変動額合計	178	1,973
当期末残高	△5,557	△3,583
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,578	299,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	262,841	△116,055
当期変動額合計	262,841	△116,055
当期末残高	299,419	183,364
少数株主持分		
前期末残高	65,748	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,748	—
当期変動額合計	△65,748	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	11,241,296	11,710,923
当期変動額		
剰余金の配当	△246,234	△264,642
当期純利益	762,756	1,006,737
自己株式の取得	△244,740	△8,005
自己株式の処分	751	96,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,093	△116,055
当期変動額合計	469,626	714,999
当期末残高	11,710,923	12,425,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266,247	1,543,549
減価償却費	145,601	133,740
のれん償却額	105,272	107,989
減損損失	4,249	4,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,678	2,805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,580	140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,901	△660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,696	△88,245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,874	△5,773
受取利息及び受取配当金	△90,992	△102,306
支払利息	51,133	44,201
為替差損益 (△は益)	680	7,168
持分法による投資損益 (△は益)	△83,008	△72,619
匿名組合投資損益 (△は益)	249,999	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,587	7,946
投資有価証券評価損益 (△は益)	65,268	—
固定資産除却損	8,035	6,058
固定資産売却損益 (△は益)	△484	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,666	△146,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	708,402	△383,587
未収入金の増減額 (△は増加)	467,771	24,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,072	△15,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	△386,876	2,210
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,553	△123,598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△935,804	22,066
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△762	△70
その他	△41,304	△108,300
小計	1,706,316	896,592
利息及び配当金の受取額	125,749	128,847
利息の支払額	△60,024	△40,459
法人税等の支払額	△59,651	△735,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,389	249,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	149	140,540
投資有価証券の取得による支出	△1,248	△200,605
有形固定資産の取得による支出	△93,995	△114,104
有形固定資産の売却による収入	2,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,415	△2,502
長期貸付金の回収による収入	526,656	638,791
長期貸付けによる支出	△930,000	△1,000,000
子会社株式の取得による支出	△202,860	—
その他	△7,095	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,809	△537,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△389,997	△587,614
自己株式の売却による収入	751	96,966
自己株式の取得による支出	△244,740	△8,005
配当金の支払額	△246,234	△264,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570,220	△563,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△680	△7,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	440,679	△859,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,612	2,754,291
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,754,291	※1 1,895,170

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	以下の子会社2社を連結しております。 協立食品(株) ユニテックフーズ(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 同左 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ) たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度における影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規定に従って行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、12年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、12年間で均等償却しております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,766千円減少、税金等調整前当期純利益は37,674千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53,159千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,390,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,520,906千円
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,374,293千円	※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,381千円
※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。	※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。
4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 1,315,666千円 南栄糖業(株) 128,262千円 なお、上記南栄糖業(株)に対する債務保証のうち、64,475千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 947,000千円 南栄糖業(株) 122,413千円 なお、上記南栄糖業(株)に対する債務保証のうち、16,313千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">473,691千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">154,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">499千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">534,555千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,630千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,268千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">466,534千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,717千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,680千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,126千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,974千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">31,522千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">105,272千円</td></tr> </table>	販売奨励金	473,691千円	販売手数料	154,553千円	貸倒引当金繰入額	499千円	運賃	534,555千円	役員報酬	167,630千円	執行役員報酬	109,268千円	給料手当	466,534千円	減価償却費	64,626千円	賞与引当金繰入額	88,717千円	役員賞与引当金繰入額	13,680千円	退職給付費用	38,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,974千円	租税公課	31,522千円	のれん償却額	105,272千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">457,185千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">151,446千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">481千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">530,213千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,868千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,334千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">478,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,803千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,930千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,077千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">36,064千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">107,989千円</td></tr> </table>	販売奨励金	457,185千円	販売手数料	151,446千円	貸倒引当金繰入額	481千円	運賃	530,213千円	役員報酬	169,868千円	執行役員報酬	109,334千円	給料手当	478,641千円	減価償却費	57,778千円	賞与引当金繰入額	91,803千円	役員賞与引当金繰入額	13,820千円	退職給付費用	36,930千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,077千円	租税公課	36,064千円	のれん償却額	107,989千円
販売奨励金	473,691千円																																																								
販売手数料	154,553千円																																																								
貸倒引当金繰入額	499千円																																																								
運賃	534,555千円																																																								
役員報酬	167,630千円																																																								
執行役員報酬	109,268千円																																																								
給料手当	466,534千円																																																								
減価償却費	64,626千円																																																								
賞与引当金繰入額	88,717千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	13,680千円																																																								
退職給付費用	38,126千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,974千円																																																								
租税公課	31,522千円																																																								
のれん償却額	105,272千円																																																								
販売奨励金	457,185千円																																																								
販売手数料	151,446千円																																																								
貸倒引当金繰入額	481千円																																																								
運賃	530,213千円																																																								
役員報酬	169,868千円																																																								
執行役員報酬	109,334千円																																																								
給料手当	478,641千円																																																								
減価償却費	57,778千円																																																								
賞与引当金繰入額	91,803千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	13,820千円																																																								
退職給付費用	36,930千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,077千円																																																								
租税公課	36,064千円																																																								
のれん償却額	107,989千円																																																								
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">44,629千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">55,475千円</p>																																																								
<p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	—																																																								
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,829千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,035千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,829千円	機械装置及び運搬具	56千円	その他	1,150千円	計	8,035千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,433千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,058千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,433千円	機械装置及び運搬具	0千円	その他	625千円	計	6,058千円																																								
建物及び構築物	6,829千円																																																								
機械装置及び運搬具	56千円																																																								
その他	1,150千円																																																								
計	8,035千円																																																								
建物及び構築物	5,433千円																																																								
機械装置及び運搬具	0千円																																																								
その他	625千円																																																								
計	6,058千円																																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,249千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,282千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,249千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	建物及び構築物	966千円	機械装置及び運搬具	3,282千円	計	4,249千円	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県静岡市</td> <td style="text-align: center;">イヌリン生産設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,745千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,745千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	機械装置及び運搬具	4,315千円	その他	429千円	計	4,745千円																																
場所	用途	種類																																																							
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																																							
建物及び構築物	966千円																																																								
機械装置及び運搬具	3,282千円																																																								
計	4,249千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																																							
機械装置及び運搬具	4,315千円																																																								
その他	429千円																																																								
計	4,745千円																																																								
<p>※6 匿名組合投資損失</p> <p>出資先である匿名組合の財政状態の急激な悪化に基づく回収不能見込額であります。</p>	—																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,032,308千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	1,032,308千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	262,662千円
	繰延ヘッジ損益	178千円
	計	262,841千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924
合計	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924

(注) 1 自己株式の増加 897,708株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 869,000株、単元未満株式の買取による増加 28,708株であります。

2 自己株式の減少 2,625株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	246,234	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937
合計	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937

(注) 1 自己株式の増加 25,913株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000株、単元未満株式の買取による増加 11,913株であります。

2 自己株式の減少 330,900株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 330,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 900株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	321,231	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,435,258千円	現金及び預金勘定 1,576,119千円
有価証券勘定 352,059千円	有価証券勘定 322,050千円
計 2,787,318千円	計 1,898,170千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円
1年以内償還予定債券 △30,027千円	現金及び現金同等物 1,895,170千円
現金及び現金同等物 2,754,291千円	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,411,333	5,274,083	1,319,179	19,004,596	—	19,004,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	513	1,554	2,068	(2,068)	—
計	12,411,333	5,274,597	1,320,734	19,006,664	(2,068)	19,004,596
営業費用	11,208,479	5,310,582	753,937	17,272,999	191,032	17,464,032
営業利益又は 営業損失(△)	1,202,853	△35,985	566,796	1,733,664	(193,100)	1,540,564
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,627,512	3,920,565	1,529,310	12,077,388	5,860,268	17,937,657
減価償却費	76,443	154,661	19,768	250,874	—	250,874
減損損失	—	4,249	—	4,249	—	4,249
資本的支出	34,420	151,073	7,348	192,842	—	192,842

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材…………… 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材及び
ペクチン等の天然添加物素材

(3) 不動産…………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(194,900千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,860,665千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖事業」、「機能性素材事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖事業	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材事業	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産事業	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,411,333	5,274,083	1,319,179	19,004,596	—	19,004,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,854	513	1,110	16,477	△16,477	—
計	12,426,187	5,274,597	1,320,289	19,021,073	△16,477	19,004,596
セグメント利益	1,701,008	△35,985	551,942	2,216,965	△676,401	1,540,564
セグメント資産	6,627,512	3,920,565	1,529,310	12,077,388	5,860,268	17,937,657
その他の項目						
減価償却費	76,443	49,389	19,768	145,601	—	145,601
減損損失	—	4,249	—	4,249	—	4,249
のれんの償却額	—	105,272	—	105,272	—	105,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,420	151,073	7,348	192,842	—	192,842

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△676,401千円には、セグメント間取引消去18,277千円、各セグメントに配分していない全社費用△678,201千円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,860,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,007,551	5,537,239	632,940	19,177,731	—	19,177,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,294	1,289	1,110	16,693	△16,693	—
計	13,021,846	5,538,529	634,050	19,194,425	△16,693	19,177,731
セグメント利益	1,644,482	18,090	546,314	2,208,886	△723,090	1,485,796
セグメント資産	7,654,800	3,698,103	1,544,142	12,897,045	4,947,145	17,844,191
その他の項目						
減価償却費	67,152	46,502	20,086	133,740	—	133,740
減損損失	—	4,745	—	4,745	—	4,745
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,585	46,582	62,308	140,481	—	140,481

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△723,090千円には、セグメント間取引消去17,116千円、各セグメントに配分していない全社費用△723,512千円が含まれております。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,947,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,722,141	精糖事業及び機能性素材事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖事業	機能性素材事業	不動産事業	計		
当期末残高	—	1,009,765	—	1,009,765	—	1,009,765

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	442.52円	1株当たり純資産額	464.19円
1株当たり当期純利益	28.59円	1株当たり当期純利益	37.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,710,923	12,425,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,710,923	12,425,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,464	26,769

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	762,756	1,006,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	762,756	1,006,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,682	26,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,996	1,298,889
受取手形	8,472	11,066
売掛金	735,944	832,579
有価証券	352,059	322,050
商品及び製品	355,396	407,889
仕掛品	117,830	127,079
原材料及び貯蔵品	788,208	1,249,530
前払費用	29,971	26,553
繰延税金資産	84,296	68,665
関係会社短期貸付金	636,800	762,100
その他	15,846	39,272
貸倒引当金	△557	△671
流動資産合計	5,249,265	5,145,005
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	570,580	584,929
構築物(純額)	84,379	78,741
機械及び装置(純額)	169,815	138,830
車両運搬具(純額)	2,030	4,817
工具、器具及び備品(純額)	35,327	38,807
土地	2,048,834	2,048,834
建設仮勘定	3,825	201
有形固定資産合計	2,914,794	2,895,163
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,391	2,391
ソフトウェア	14,449	10,979
無形固定資産合計	58,646	55,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591,060	2,452,856
関係会社株式	2,231,653	2,228,653
出資金	400	400
従業員に対する長期貸付金	5,225	3,534
関係会社長期貸付金	1,817,000	2,024,900
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	235,858	283,977
その他	233,826	330,198
貸倒引当金	△305,616	△269,081
投資その他の資産合計	7,109,407	7,355,438
固定資産合計	10,082,848	10,305,779
資産合計	15,332,113	15,450,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,252	206,402
短期借入金	932,696	1,332,696
未払金	38,533	56,584
未払費用	429,691	462,050
未払法人税等	466,538	215,487
未払消費税等	114,916	—
前受金	49,627	47,749
預り金	10,721	10,613
賞与引当金	84,283	84,318
役員賞与引当金	13,680	13,820
その他	12,971	6,043
流動負債合計	2,294,913	2,435,764
固定負債		
長期借入金	1,234,608	651,912
退職給付引当金	529,247	441,001
役員退職慰労引当金	107,450	94,600
長期預り保証金	441,077	441,024
資産除去債務	—	22,088
その他	17	—
固定負債合計	2,312,400	1,650,626
負債合計	4,607,314	4,086,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	31,297	46,987
資本剰余金合計	2,398,029	2,413,720
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,390,000	5,890,000
繰越利益剰余金	1,112,179	1,273,088
利益剰余金合計	7,317,044	7,977,953
自己株式	△806,025	△732,754
株主資本合計	10,433,509	11,183,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,847	184,597
繰延ヘッジ損益	△5,557	△3,583
評価・換算差額等合計	291,290	181,014
純資産合計	10,724,799	11,364,393
負債純資産合計	15,332,113	15,450,784

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,793,019	13,436,427
商品売上高	364,498	469,846
不動産収入	1,320,289	634,050
売上高合計	14,477,807	14,540,325
売上原価		
製品期首たな卸高	338,391	333,398
商品期首たな卸高	—	21,997
当期製品製造原価	9,528,011	10,266,600
当期商品仕入高	311,169	419,498
事業譲受による商品受入高	41,328	—
合計	10,218,900	11,041,494
製品期末たな卸高	333,398	389,459
商品期末たな卸高	21,997	18,430
不動産売上原価	765,557	85,558
売上原価合計	10,629,062	10,719,163
売上総利益	3,848,745	3,821,161
販売費及び一般管理費	2,414,236	2,413,007
営業利益	1,434,509	1,408,154
営業外収益		
受取利息	47,480	45,596
有価証券利息	558	249
受取配当金	66,787	76,325
その他	9,924	10,217
営業外収益合計	124,751	132,388
営業外費用		
支払利息	39,309	35,966
匿名組合投資損失	33,186	21,510
その他	2,796	514
営業外費用合計	75,292	57,991
経常利益	1,483,968	1,482,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	141	1,530
貸倒引当金戻入額	59,065	19,000
特別利益合計	59,207	20,530
特別損失		
固定資産除却損	8,010	5,747
減損損失	4,249	4,745
投資有価証券売却損	2,729	9,476
投資有価証券評価損	65,268	—
匿名組合投資損失	249,999	—
貸倒引当金繰入額	41,565	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,088
その他	4,091	1,470
特別損失合計	375,915	43,527
税引前当期純利益	1,167,261	1,459,554
法人税、住民税及び事業税	552,462	486,685
法人税等調整額	△58,159	47,316
法人税等合計	494,302	534,002
当期純利益	672,958	925,552

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366,732	2,366,732
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金		
前期末残高	31,189	31,297
当期変動額		
自己株式の処分	107	15,690
当期変動額合計	107	15,690
当期末残高	31,297	46,987
資本剰余金合計		
前期末残高	2,397,922	2,398,029
当期変動額		
自己株式の処分	107	15,690
当期変動額合計	107	15,690
当期末残高	2,398,029	2,413,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,865	334,865
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	5,390,000	5,390,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	5,390,000	5,890,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	685,455	1,112,179
当期変動額		
剰余金の配当	△246,234	△264,642
別途積立金の積立	—	△500,000
当期純利益	672,958	925,552
当期変動額合計	426,724	160,909
当期末残高	1,112,179	1,273,088
利益剰余金合計		
前期末残高	6,890,320	7,317,044
当期変動額		
剰余金の配当	△246,234	△264,642
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	672,958	925,552
当期変動額合計	426,724	660,909
当期末残高	7,317,044	7,977,953
自己株式		
前期末残高	△561,928	△806,025
当期変動額		
自己株式の取得	△244,740	△8,005
自己株式の処分	643	81,275
当期変動額合計	△244,096	73,270
当期末残高	△806,025	△732,754
株主資本合計		
前期末残高	10,250,773	10,433,509
当期変動額		
剰余金の配当	△246,234	△264,642
当期純利益	672,958	925,552
自己株式の取得	△244,740	△8,005
自己株式の処分	751	96,966
当期変動額合計	182,735	749,869
当期末残高	10,433,509	11,183,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,314	296,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,532	△112,249
当期変動額合計	254,532	△112,249
当期末残高	296,847	184,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,736	△5,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	1,973
当期変動額合計	178	1,973
当期末残高	△5,557	△3,583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,578	291,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,711	△110,275
当期変動額合計	254,711	△110,275
当期末残高	291,290	181,014
純資産合計		
前期末残高	10,287,352	10,724,799
当期変動額		
剰余金の配当	△246,234	△264,642
当期純利益	672,958	925,552
自己株式の取得	△244,740	△8,005
自己株式の処分	751	96,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,711	△110,275
当期変動額合計	437,447	639,594
当期末残高	10,724,799	11,364,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年3月29日付で開示しております。